

2024 年度日本インドネシア知識交流セミナー

シンガポール事務所

クレアシンガポール事務所は、2017 年から総務省とインドネシア国家行政院（NIPA）共催で、「日本インドネシア知識交流セミナー」を開催しています。このセミナーは、両国の先進事例を共有し、課題解決と自治体間の交流促進を目的としています。今年度のテーマは「地方政府による母子保健サービスのデジタル化」で、日本から北九州市と枚方市、インドネシアからスラバヤ市とチレゴン市が参加し、各地の先進事例を発表しました。セミナーはオンライン配信も含むハイブリッド形式で実施されました。

- 北九州市における母子保健活動について

北九州市の発表では、母子手帳のデジタル化を中心に日本における乳幼児期の母子保健の取り組みが紹介されました。デジタル母子手帳の導入により、妊産婦や乳幼児の健康管理が効率化され、行政サービスが利用しやすくなったことが紹介されました。また、地域の市民センター等との連携強化が地域全体で母子保健を支える体制の構築に貢献している点が強調されました。

- 食と子どもの未来 ～子ども食堂の存在意義：枚方市を事例に～

枚方市は、学校給食の歴史と近年の無償化の傾向、さらに「子ども食堂」の重要性について発表しました。「子ども食堂」は、子どもに食事を提供するだけでなく、子どもが安心して過ごせる「第3の居場所」として機能しており、家庭や学校で出せない SOS をキャッチする場としても注目されています。子ども食堂の活動は、枚方市の社会支援にも貢献しており、インドネシア側からも強い関心が寄せられました。

インドネシアでは、5 歳未満の約 3 割が発育阻害（スタンディング）状態にあり、慢性的な栄養不足が主な原因とされています。新政権は学校や栄養補給プログラムを通じてこの課題に取り組む方針を掲げており、母子保健と栄養政策の改善に力を注いでいます。セミナーでも、日本の栄養政策や食育の取り組みが関心を持って聴講されました。

セミナー後半では、高知市とスラバヤ市の姉妹都市としての交流事例が紹介されました。当事務所では、日本と ASEAN の友好協力 50 周年を契機に新たな姉妹都市提携を推進しています。高知市とスラバヤ市は、今後も文化や経済分野での協力強化や次世代交流の拡大を目指す意向を示しました。

今回のセミナーには対面で 120 名、オンラインで 420 名、合計 540 名が参加し、両国の自治体間連携の重要性を再確認しました。クレアシンガポール事務所は、今後も NIPA 等との連携を深め、日本・インドネシア双方の課題解決や地方自治体間の交流を促進する活動を継続し、両国の関係深化を支援していきます。



セミナーの様子



事例紹介（北九州市）の様子

（小林所長補佐 福岡県北九州市派遣）

（福山所長補佐 鹿児島県派遣）

（加部所長補佐 群馬県嬬恋村派遣）